

平成29年度 弘前市総合計画審議会議事概要（第3回） まちづくり・なりわいづくり分科会			
日 時	平成29年8月17日（木） 18時00分～19時30分		
場 所	弘前市役所3階 防災会議室	傍聴者	0人
出席者	委員 (8人)	森会長、高島委員、熊谷委員、北村委員、鈴木委員、山形委員、一戸委員、三上委員	
	事務局 (6人)	ひろさき未来戦略研究センター所長、ひろさき未来戦略研究センター副所長、ひろさき未来戦略研究センター総括主幹、ひろさき未来戦略研究センター総括主査、ひろさき未来戦略研究センター主査、ひろさき未来戦略研究センター主事	
	その他		
会 議 概 要			
1 開会			
2 議事			
(1) 担当課ヒアリング及び審議スケジュールについて			
○事務局の説明に対し、委員からの質問・意見等なし。			
(2) 各政策における現状と課題及び次期計画方向性について【なりわいづくり】			
○主な質疑等の内容は以下のとおり。			
①農林業振興			
・施策の指標である「りんごを除く主要な農産物の作付面積」が減少傾向にあるが、その対策としては何かあるのか。また、作付面積が減ったとしても生産量が確保できていれば問題ないという考え方もあると思うので、次期計画の中では、新たに生産量を指標に加えることを検討してはどうか。			
→農業者の高齢化や担い手の減少により、作付面積は減少傾向が続くことが予想されているが、省力化栽培の促進や新たな担い手の育成・確保など、足腰の強い持続可能な農業に向けて総合的に施策を展開しているところであるが、次期計画では指標の変更についても検討していく。			
・消費拡大及び販路拡大の施策に関し、りんごが最も重要な農作物であることはもちろんだが、米やその他の農作物に関しても、リスク分散という視点からも具体的に今後の方針を示すべきではないか。			
→米の施策については、担当部とも調整し検討していく。			

・生産、販売、人材育成を総合的に捉えるべき。生産力と販売力が上がってくれば自然と担い手も増えてくるので、生産力と販売力を着実に強化することで農家の収入向上につなげ、担い手の確保につなげていくという好循環を生み出す方向性を考えるべきであり、日本一のりんごの生産量を確保するのではなく、収益を確保することを考えるべき。

→生産者の収入の増加のため、生産から流通、販売、人材育成まで一体となった政策の立案を検討したい。

・台湾へのりんごの輸出は好調であるが、ベトナムに関しては有袋りんごでなければ輸出出来ない状況。有袋栽培を出来る人も減っていることからサンふじが輸出できるようにならないとメリットがないと考えているので、ベトナムへもサンふじを輸出できるよう行政と連携して取り組んでいきたい。

・米も重要視すべきであり、市として米が置かれている現況について整理すべきではないか。また、後継者の問題にも関係するため、意欲のある生産者を作り出し、収益の向上につながるような取組を考えて行ってもらいたい。

→米についても、りんごに次ぐ農作物であるため、地域と一体となって取組んでいかなければならないと考えている。

・りんご農家の高齢化や選果作業員を募集してもなかなか集まらないという問題がある。今後、ますます労働力不足が進行すれば、海外から労働力を確保する必要があると思うので、その際の受入体制として市内の空き家を活用するなど、行政と連携していきたいと考えている。

→海外からの労働力の確保について、市としても協力して進めていきたいと考えているが、その他にも、高齢者がより長くりんご栽培に携われる環境づくりと若い人が入りやすい環境の両方を作っていきたいと考えている。

②観光振興

・官民が連携して、いかに外貨を稼ぐかということが重要。その中で、中心市街地の商店街に金が落ちていないという反面、まつり期間中でも通常通りの時間で閉店するなど観光客の受入態勢に関して矛盾を感じる。商店街との協議が必要になると思うが、閉店時間を延ばすなど受入態勢を整えることが必要ではないか。

→先日開催した、観光・商工分野の専門団体との意見交換会でも同様の意見は聞いており、商店街での観光客の受入態勢の整備や新たな取組については、今後、検討が必要と認識している。

・さくら祭り期間中は100円バスの利用者が非常に多いので、所要時間に応じたモデルコースなどを記載した観光マップを作成し、バスの利用者に配布すれば、街歩きに誘導できる確率が高まるのではないか。

→既に、モデルコースなどを記載した観光マップは作成しており、外国語版の観光マ

ップもあるが、記載内容のブラッシュアップや配布場所等の見直しは必要と考えているので、効果的な配布方法については検討する。

- 100 円バスもいいが、他都市では、市内の観光名所を周遊する 500 円バスというようなものもあり、市内を周遊させるには効果的な手法。弘前は、市内に観光名所が点在していることから、この点を考慮して観光施策を考えていく必要がある。
 - 外国語の観光マップもあるとのことだが、日本語の観光マップを画一的に各国語に翻訳するのではなく、かみくだいた内容にするなどの工夫が必要ではないか。
 - 指標である「行催事・イベント観光入込客数」が減少しているが、どこに課題があるのかを把握するためにも、減少している要因などの分析が必要。また、観光コンテンツの開発に関して、観光客とひとくくりにするのではなく、団体客なのか外国人なのかターゲットを明確にしてコンテンツ開発に取り組む方がより効果的と考える。
 - 政策の方向性が 5 つに分かれているが、特にインバンド対策も含めて一体的に考えていく必要があるのではないか。また、観光資源の魅力についても、ターゲットにとって異なるものであることから、誰に向けての魅力なのかをしっかりと意識して取り組むべきではないか。
 - 観光ビッグデータは、今後ますます蓄積されていくと思うが、そのデータをいかに活用するのが重要であり、それを出来る人材育成が必要。また、そのような人材が地域で輩出されるようになると、データ分析に関わる企業誘致にも繋がり、若者の定着にもつながることから、観光を広く捉えることで雇用にも繋がっていくのではないか。
- 観光ビッグデータの解析については、ひろさき未来戦略研究センターの情報分析担当において行っており、公開・活用については今後検討していく。また、人材育成については、今年度から弘前大学で行われている「地域観光人材育成推進事業」に金融機関と共に参画しており、時代の変化や国際化に対応した人材の育成に取り組んでいく。
- 外国人観光客は、スマートフォンを活用して移動するので、スマートフォンに情報が流れるような仕組み、あるいは街歩きへ誘導できるようなアプリの開発なども検討してはどうか。
- 外国人向けに、弘前公園でヴァーチャル映像が見れる多言語のスマートグラスの開発などは進めているが、外国人観光客を誘導できる仕掛けは必要と考えるので、検討していく。
- 訪日外国人観光客が年々増加している中、東北に来る外国人は全体の 1%しかいない。福島原発事故の影響が大きいため、直接、青森県へ発着できるよう、格安航空会社（LCC）を青森空港に積極的に誘致することを県に強く働きかけるべき。

③商工業振興

- ・物産の販売を強化するため、館内のレイアウトの見直しや販売スペースの拡大を図る。また、工芸品と民芸品の区別がなされておらず、ブランド化もされていない状況であることから、工芸品や民芸品に対する機運の醸成を図るためのワークショップなどを開催できるスペースも確保するなどして、魅力ある観光館とする取組が必要ではないか。

→観光館は、一等地に立地しているが、その立地が活かされた館内の利活用が図られていないことは市としても認識しているので、観光館のリニューアル等については、改めて検討していきたい。

- ・海外への販路拡大についても、市とも連携して行ってはいるが、先方からのオーダーを受けて商品を提供しているというのが現状であり、単発のイベントとなってしまっており、成果として現れていない。輸出と言うからには、経済的な成果が現れる必要があると考えるので、そのような取組を期待したい。

→販路拡大については、東京や神戸、金沢での展示商談会に食産業の加工品を出展する取組なども行っている。海外への販路拡大については、官民一体となり、費用対効果が改善されるような取組を検討したい。

- ・重点3分野（食産業、アパレル産業、精密医療産業）を強化するのであれば、3分野を担う人材育成にも取組むべき。産業はあっても、それを担う人材が地元で育成されなければ、若者の県外流出を招くことにもなる。

→学生の地元就職が当市の大きな課題であると認識しており、地域創生人材の育成を図る「青森 COC+事業」に当市も参画している。意見を参考に次期計画での施策を検討したい。

- ・既存企業が弱くなってしまうと、いくら創業・起業を頑張っても全体として効果がないものになってしまうため、創業・起業への支援だけでなく、既存企業への支援も重要。

→重点3分野の強化として、市内の既存企業の支援に取り組んできたところであり、今後は、重点3分野以外の既存企業も含め、市内企業の基盤強化に取り組んでいきたい。

- ・現計画では、若年者や女性への就職支援がまとめて一施策となっているが、大学生と女性では就職支援の内容も別物であることから、施策として区別し、きめ細かい取組が必要。特に、大学生に関しては、受入企業を単に増やすだけでなく、受入した企業での環境づくりを支援するなど、地元の中小企業を支援することで学生の支援につなげていけるような政策があれば、相乗効果が生まれるのではないかと。

- ・企業の後継者の問題、承継問題についても、次期計画では触れておくべきではないかと。

- ・県内企業に就職したが、給料だけでは生活できずに、親から仕送りしてもらおうという事例を最近聞くようになった。市内に留まりたいという学生も相当数いるが、実際に生活できるかどうかが一番重要であり、これについては行政だけで解決できるものではないので、大学と民間事業者と行政の 3 者が連携して取組んでいく必要がある。
- 大卒求人の開拓のための市内企業の事業所訪問やインターンシップの開拓や意識調査など、求職・求人ニーズの把握に努めているところであり、今年度は、大学、地元企業、商工会議所の三者が連携する場を構築することとしている。
- ・将来、弘前に貢献するため、一度、県外に出てから U ターンするという考えの学生もいるので、U ターン就職を促進する、あるいは受入れる体制があってもいいのではないか。
- ・インキュベーション・マネージャーの業務過多が問題になっているが、インキュベーション・マネージャーは県内外に幅広いネットワークを持っており、増員すれば質の向上にもなることから増員を検討してもいいのではないか。
- ビジネス支援センターの相談者数は増加傾向にあることから、次期計画では、土日・夜間開設も検討しながら創業・企業支援を充実させていきたいと考えている。
- ・起業・創業に関する伴走型支援は、弘前市の大きな特徴となり得るものだと思うので、事業存続数といった挑戦的な指標を掲げてみてもいいのではないか。
- ・全国的な傾向だが、特に理系の学生が首都圏に流出している状況。一方で、文系でもマーケティングなど情報分析に関する仕事を地方で創出することが出来れば、それだけ雇用を生み出す可能性のある職種だと思うので、学生の地元就職率の数字が変わってくると思う。
- ・奨学金の返済などから給与面の条件で県外就職する傾向が強い。地元企業が奨学金の返済を支援するのでは難しいので、行政が支援するなど出来ないものか。
- ・一度、県外に出て様々な経験を積むというのも必要だと思う。その後、U ターンして地元に戻ってきたときに、収入というハードルはあるが、その代わりにやりがいなどを見つけていくという仕組みを作ればいいと思う。